

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安居 宗則
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 安居 宗則
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,347,483	6,772,301	19,651,317
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	45,083	827,448	3,075,701
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	70,038	530,049	2,281,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,137	572,107	2,532,381
純資産額 (千円)	20,650,837	23,472,138	23,140,781
総資産額 (千円)	29,768,571	32,715,717	33,714,875
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.66	35.23	151.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.37	71.75	68.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第94期第1四半期累計期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年4月1日に連結子会社のヒラノ光音株式会社及び株式会社ヒラノエンテックは合併し、株式会社ヒラノK&Eに商号変更をしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、所得雇用環境の改善も続いており景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国は政策動向への懸念はありながらも、順調な個人消費に支えられ回復傾向となり、EUにおいても下振れリスクは和らいでまいりました。また、中国におきましても、全体的な減速懸念が払拭できないものの設備投資意欲が高い市場もあり、比較的堅調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、「生産性の更なる向上」をスローガンに、徹底した品質管理を行い、価値ある技術を創出し続けるべく、新しい提案や短納期への要望にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,772百万円（前年同期比188.5%増）となり、利益面では営業利益は791百万円（前年同期は営業損失69百万円）、経常利益は827百万円（前年同期は経常損失45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は530百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円）と堅調に推移いたしました。

受注につきましては、エネルギー関連並びに電気・電子部材関連の設備投資意欲は底堅く推移しております。その結果、当四半期の受注高は5,235百万円（前年同期比4.6%減）、受注残高は16,325百万円（前期末比8.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,662百万円（前年同期比320.9%増）となりました。また、セグメント利益は398百万円（前年同期はセグメント損失78百万円）となりました。

受注残高につきましては、8,707百万円（前期末比12.2%減）となりました。

#### （化工機関連機器）

当セグメントは、真空薄膜装置及び成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は2,795百万円（前年同期比140.8%増）となりました。また、セグメント利益は533百万円（前年同期比206.3%増）となりました。

受注残高につきましては、6,613百万円（前期末比11.2%減）となりました。

#### （その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は314百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、セグメント利益は79百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

受注残高につきましては、1,004百万円（前期末比101.8%増）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、88百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	3,137,431	+256.6
化工機関連機器	2,148,710	+132.4
その他	214,576	0.9
合計	5,500,719	+172.2

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	2,455,453	+167.3	8,707,939	12.2
化工機関連機器	1,959,036	53.7	6,613,002	11.2
その他	821,000	+141.8	1,004,435	+101.8
合計	5,235,489	4.6	16,325,376	8.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	3,662,491	+320.9
化工機関連機器	2,795,585	+140.8
その他	314,224	0.7
合計	6,772,301	+188.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ999百万円減少し、32,715百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少し、25,355百万円となりました。その主な要因は、売上債権が2,042百万円増加したこと、及び現金及び預金が303百万円、有価証券が1,799百万円、たな卸資産が726百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、7,360百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が47百万円増加したこと、及び無形固定資産が8百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,208百万円減少し、7,911百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が200百万円増加したこと、及び未払法人税等が251百万円、前受金が1,467百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、1,332百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が116百万円、役員退職慰労引当金が26百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、23,472百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を530百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を240百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したことによります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,600	150,366	-
単元未満株式	普通株式 7,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,366	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	350,400	-	350,400	2.28
計	-	350,400	-	350,400	2.28

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は350,469株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,786,126	10,482,504
受取手形及び売掛金	7,334,472	9,055,093
電子記録債権	265,890	587,291
有価証券	2,399,983	599,998
仕掛品	4,815,976	4,070,425
原材料及び貯蔵品	82,428	101,400
その他	717,398	463,490
貸倒引当金	3,415	4,717
流動資産合計	26,398,862	25,355,487
固定資産		
有形固定資産	3,952,232	3,957,312
無形固定資産	111,394	102,719
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711,820	2,824,752
その他	540,564	475,445
投資その他の資産合計	3,252,385	3,300,197
固定資産合計	7,316,012	7,360,230
資産合計	33,714,875	32,715,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,696	2,518,379
電子記録債務	2,031,712	2,368,704
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	640,392	596,235
未払法人税等	489,489	237,942
前受金	2,125,160	657,436
賞与引当金	189,009	59,627
製品保証引当金	80,692	71,202
その他	638,494	1,201,665
流動負債合計	9,119,647	7,911,193
固定負債		
長期借入金	686,144	569,885
役員退職慰労引当金	90,540	64,005
退職給付に係る負債	549,874	544,169
資産除去債務	14,594	14,668
その他	113,293	139,658
固定負債合計	1,454,446	1,332,386
負債合計	10,574,094	9,243,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	20,068,060	20,357,406
自己株式	407,646	407,693
株主資本合計	22,847,958	23,137,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,665	542,206
退職給付に係る調整累計額	211,842	207,326
その他の包括利益累計額合計	292,823	334,880
純資産合計	23,140,781	23,472,138
負債純資産合計	33,714,875	32,715,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,347,483	6,772,301
売上原価	2,021,015	5,500,719
売上総利益	326,467	1,271,581
販売費及び一般管理費	395,915	480,503
営業利益又は営業損失( )	69,447	791,077
営業外収益		
受取利息	4,381	2,224
受取配当金	20,017	22,372
その他	9,440	20,789
営業外収益合計	33,838	45,387
営業外費用		
支払利息	1,953	2,228
為替差損	6,326	0
その他	1,194	6,789
営業外費用合計	9,474	9,017
経常利益又は経常損失( )	45,083	827,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	45,083	827,448
法人税、住民税及び事業税	4,040	299,250
法人税等調整額	20,913	1,851
法人税等合計	24,954	297,398
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,038	530,049
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	70,038	530,049

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,038	530,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,899	37,541
退職給付に係る調整額	7,800	4,516
その他の包括利益合計	68,099	42,057
四半期包括利益	138,137	572,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,137	572,107
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヒラノ光音株式会社及び株式会社ヒラノエンテックの2社は、連結子会社のヒラノ光音株式会社を存続会社とする吸収合併をし、株式会社ヒラノK&Eに商号変更をしております。このため、株式会社ヒラノエンテックは消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	72,691千円	73,531千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,527	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年6月28日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	240,703	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	870,129	1,160,844	316,509	2,347,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	870,129	1,160,844	316,509	2,347,483
セグメント利益又は損 失( )	78,849	174,191	51,382	146,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,724
全社費用(注)	216,172
四半期連結損益計算書の営業損失( )	69,447

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	3,662,491	2,795,585	314,224	6,772,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,662,491	2,795,585	314,224	6,772,301
セグメント利益又は損 失( )	398,436	533,491	79,731	1,011,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,011,660
全社費用(注)	220,582
四半期連結損益計算書の営業利益	791,077

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円66銭	35円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	70,038	530,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	70,038	530,049
普通株式の期中平均株式数(株)	15,043,983	15,043,935

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。